

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	① 家庭の教育機能の充実
			施策の小項目名	—
主な取組	地域で家庭を支える体制の構築			
対応する主な課題	①核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など身近な人たちと専門家の連携による「家庭教育支援チーム」を組織し、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地域の交流の場になかなか参加できない家庭に対する支援を行う。		4市町村 コーディネーター配置市町村数				10市町村
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【098-866-2746】		家庭教育支援コーディネーター育成、家庭教育支援チームの編成・活動の促進	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 家庭教育支援事業（学校・家庭・地域の連携協力推進事業）							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 県内10市町村（該当事業活用5市町村）において「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や相談活動、交流活動等の取組を実施した。	
各省計上	補助	1,835	1,700	2,339	1,295	2,766	3,896	各省計上	OR4年度： 県内10市町村（該当事業活用5市町村）で「家庭教育支援チーム」による家庭教育支援活動を実施予定。チーム結成促進に向けた事業周知や支援を予定。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	コーディネーター配置市町村数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4市町村	3市町村	9市町村	9市町村	10市町村	10市町村	100.0%	2,766	順調	<p>県内10市町村において「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や親の学びあいの場の提供、交流の場づくり等の家庭教育支援活動が実施された。</p> <p>県主催でチーム員(支援員)の資質向上のための研修会を実施した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>昨年度に比べ、「家庭教育支援チーム」の設置は、市町村が1増の10市町村、チーム数が1増の11チームとなった。</p> <p>国庫補助事業の周知や県主催研修会の実施等により、徐々に地域における家庭教育における機運が高まっている。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉部局と連携した好事例を集め、研修で様々な手法を学ぶとともに、福祉部局への本事業の取組内容を周知し、本事業への理解を促していく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町村の家庭教育支援チームの取組を掲載した「実践事例集」を作成。県内の市町村及び関係機関へ配布した。</li> <li>学校、家庭、地域の連携協力推進事業推進委員会開催時に福祉部局職員も参加をしてもらい、情報共有等を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・家庭や育児に関する支援は、福祉部局と連携することが望ましいが、合同でケース会議を行うなどの部局横断的な体制整備が必要となる。

##### ○外部環境の変化

・就労人口の増により、平日の日中、支援活動ができる人材発掘が難しくなっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・学校家庭地域の連携協力推進事業推進委員会において、家庭教育支援事業の活用についての提言等により、家庭教育支援チームの結成等、地域における家庭教育の充実を各市町村に促してもらう。県としても市町村における、家庭教育支援チームの結成に向け取り組む。

### 4 取組の改善案 (Action)

・学校家庭地域の域連携協力推進事業推進における家庭教育支援事業の活用を市町村に促し、各市町村主体的に家庭教育支援に取り組めるよう助言及び支援する。



様式1(主な取組)

活動指標名	相談員の研修会の回数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	10回	10回	10回	10回	10回	10回	100.0%	6,832	順調	<p>活動概要</p> <p>家庭教育に関する悩み等を抱える保護者、友人関係等で悩む子ども等へ電話相談を実施した。(R3.4~R4.2相談件数1,411件)を実施した。 電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>電話相談員研修会を計画値10回に対し、実績値10回となり、順調に取り組めた。 事例や傾聴の心得等の研修を実施しており、相談員の資質向上につながった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会の前半の時期(4月~6月)において、事例を取り上げた電話対応のシミュレーションを実施するなど、研修内容を継続的かつ系統的に計画し、実践的な技能の修得を図る。</li> <li>複雑化する相談内容に対応するため、生命の危機等の恐れがある場合は、相談時の対応法を相談員に研修等で周知するとともに、県警や県子ども生活福祉部との連携強化を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>親子電話相談員研修会を開催し、電話対応シミュレーション講座を実施し、多様な相談への対応の仕方について学ぶことにより、資質の向上が図られ、業務の円滑な運営につながった。</li> <li>生命の危機等、緊急に関係機関と連携を行う際の手順を表にしてまとめ、研修等で確認した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 資質向上に対応した研修内容が求められる。
- ・ 研修で学んだ成果を生かし、適切な電話対応を通じて、相談者の支援を行うことができる。
- ・ 相談員間で、相談事例や電話相談スキル等の研修内容を共有できる。

##### ○外部環境の変化

- ・ 専門性に特化した電話相談事業や面会型相談事業がNPO団体や公共機関で立ち上がっており、相談者が専門性のある電話相談に直接電話をかけることが多くなることが予想される。
- ・ 多様化した社会変化に対応し、面会型や専門性のある相談機関等が立ち上がっており、相談者の相談先の選択肢が広がっていると予想される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 様々な事例に対応できるよう電話相談研修内容を充実させる必要がある。
- ・ 研修でとりあげた相談事例とその解決法について、相談員と課の担当職員の間でも共有する必要がある。
- ・ 複雑化する相談内容に対応することができるよう、他の専門機関や教育関係機関 (義務教育課・県立学校教育課) 等との連携を進めていく必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 研修会の前半の時期 (4月~6月) において、事例を取り上げた電話対応のシミュレーションを実施するなど、研修内容を継続的かつ系統的に計画し、実践的な技能の修得を図る。
- ・ 複雑化する相談内容に対応するため、生命の危機等の恐れがある場合は、相談時の対応法を相談員に研修等で周知するとともに、県警や県子ども生活福祉部との連携強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	① 家庭の教育機能の充実
			施策の小項目名	—
主な取組	家庭教育支援「やーなれー」運動の充実			
対応する主な課題	①核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
市町村が主体となり、家庭教育支援チームの結成を支援すると共に運営体制を確立する。具体的には、夢実現「親のまなびあい」プログラムの実績報告及び進行マニュアルを配布し運営できるように支援する。また、家庭教育支援チームの結成支援、地域の課題に合った家庭教育を実践する。		404人 家庭教育支援アドバイザー数 (累計)	450人	5市町村 市町村主体の家庭教育支援を実施している市町村数	20市町村	
実施主体	県	家庭教育支援アドバイザーの養成、育成		家庭教育支援チーム結成支援、リーダーとアドバイザーのスキルアップ研修の開催		
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【098-866-2746】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 家庭教育力促進「やーなれー」事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	直接実施	49,421	31,614	—	—	—	—		○R3年度： — ○R4年度： —	
予算事業名 家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	—	15,985	11,261	10,506	—		○R3年度： 家庭教育支援チーム結成を支援し、スキルアップ研修会を41回、夢実現「親のまなびあい」プログラムを11回実施した。 ○R4年度： 他事業の活用により、支援者の資質、能力向上を図り、各市町村が持続可能な家庭教育支援の取組ができるよう引き続き助言及び支援を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	家庭教育支援アドバイザー数(累計)				R3年度			R3年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	626人	814人	872人	882人	882人	—		10,506	大幅遅れ	家庭教育支援アドバイザー養成講座は、コロナ禍の影響で開催が困難であった。プログラムを11回開催し、スキルアップ研修会を41回開催した。
活動指標名	市町村主体の家庭教育支援を実施してる市町村				R3年度					
実績値	—	—	9市町村	9市町村	9市町村	20市町村	45%			
					R3年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  密な状態での対面が必要な家庭教育支援アドバイザー養成講座は、コロナ禍では実施することが困難であったが、プログラムやスキルアップ研修会については、リモート等により工夫して開催した。 支援チームの結成についても、コロナ禍の影響が大きく、チーム結成促進のための市町村訪問等が困難であった。
活動指標名					R3年度					
実績値										

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーフォローアップ研修を含めたスキルアップ研修会を地区や市町村の課題に合わせ展開する。</li> <li>・コロナ禍において、見通しが不確定な状況が続く場合を予想し、「親のまなびあい」プログラムをリモート開催を視野に入れ市町村に紹介する。ZOOM開催やYouTube配信の方法等を支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーフォローアップ研修会を含めたスキルアップ研修会をコロナ対策を万全にして対面開催やリモート開催を取組に合わせ実施し、地区や市町村の課題に合わせ41回実施した。</li> <li>・プログラムについては、コロナ対策を万全にし、対面開催やリモート開催により実施した。特に、小祿南公民館とのコラボ開催では、食育に関して4回シリーズでzoom開催を実施し参加者同士の繋がりが構築できた。</li> </ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・令和3年度で家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業は終了するが、県では、引き続き市町村に対し、学校・家庭・地域の連携協力推進事業の活用を促し、主体的に市町村が家庭教育支援に取り組めるよう助言及び支援する。

##### ○外部環境の変化

・各地域できめ細やかな家庭教育支援を担う人材が少ない。さらに、市町村において、人材を育成する機会も少ない状況である。また、家庭教育の成果評価が短期間の内に現れにくい。

・近年、家庭の教育力低下が指摘されており、学校や地域が連携して支援する体制づくりが求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業は終了するが、県では引き続き市町村に対し支援を続ける。各市町村における家庭教育支援の充実改善に向け、各市町村教育委員会が主体となり「家～なれ～」運動を推進していけるよう支援する。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・各市町村が主体的に家庭教育支援に取り組めるよう、学校・家庭・地域の連携協力推進事業の活用を促し、持続可能な取組ができるよう助言や支援をする。
- ・県単の家庭教育支援者研修会において、参加者の支援のスキルや資質・能力の向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	② 地域の教育機能の充実
			施策の小項目名	○社会教育施設の整備促進
主な取組	図書館機能を持つ社会教育施設の整備			
対応する主な課題	②地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
既存の公民館等における図書館機能を整備する。県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育施設において実施し、図書館機能をもつ施設の整備に向けた気運を醸成する。		26市町村 図書館又は図書館機能をもった市町村数				27市町村数 (累計)
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【098-866-2746】		既存の公民館等に図書館機能を整備	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： OR4年度：
									OR3年度： 県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。 OR4年度： 引き続き移動図書館等のサービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設等で実施するとともに、既存施設への図書館機能整備を促進する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： OR4年度：
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	図書館又は図書館機能を持った市町村数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	26市町村数	26市町村数	26市町村数	27市町村数	27市町村数	27市町村数	100.0%	0	順調	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。また、既存施設への図書館機能の整備を進めた。
活動指標名	既存の公民館等に図書館機能の整備				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	機能整備実施	機能整備実施	機能整備実施	機能整備実施	機能整備実施	—	100.0%	0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 図書館機能を持つ施設の整備については、特に離島町村の場合、様々な課題を抱えている(地理的特殊性から人口や財政規模が小規模な自治体が多い)ため、整備が依然として進まない状況にあるが、県立図書館による身近なところで読書ができるサービスの提供、公民館図書室、地域住民への一般開放を行っている学校図書館等の訪問を通じて機能の整備、充実に向けて継続的に取り組んでいる。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館未設置町村において、県立図書館による読書サービスの実施・内容の更なる充実、「沖縄県子ども読書指導員」の活用促進など、読書環境の充実に向け、取組を継続して行う。</li> <li>・図書館未設置町村において地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館図書室を訪問の際は、早期から相談内容の確認を行い、適切な情報提供を行う。</li> <li>・一括貸出や協力貸出については、従来の周知に加え、利用の少ない自治体には重点的に働きかけを行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・「子ども読書指導員のリスト」を関係機関に配布、各研修会等において事業説明を行い、活用の促進を図った。また、移動図書館実施の際は、大人向けの取組を充実させ、利用者層の拡大を図った。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により訪問が難しく、適切な情報提供を十分行えなかった。</li> <li>・移動図書館の場などで積極的に周知を図ることにより、新規利用者が増加した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・図書館機能をもつ社会教育施設の整備は各町村の事業であるが、その実現に向けてはそれぞれ様々な課題を抱えているため、なかなか進まない状況である。

##### ○外部環境の変化

・図書館や書店などがなく、身近に読書に親しむことができない地域が離島・へき地地域に集中しており、読書環境の格差が年々広がっている。

・移動図書館、一括貸出及び協力貸出の図書貸出サービスが周知されることで、各サービスの需要の高まりが見られる。

・新型コロナウイルス感染症の影響で、移動図書館の開催が難しくなっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・各町村の中で図書館機能をもつ施設整備に向けた機運が高まるような取組を引き続き行う必要がある。

・図書館未設置であるが地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館等に図書室が設置されている町村において、機能の整備・充実がなされるよう、継続して支援する必要がある。

・一括貸出や協力貸出については、地域によって未だに利用の多寡があることから、引き続きサービスを周知する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・図書館未設置町村において県立図書館の読書サービスや子ども読書指導員の更なる周知・活用促進など、ニーズに応じながら、読書環境の充実に向け、取組を継続して行う。

・図書館未設置町村において、地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館図書室を訪問の際は、早期に相談内容の確認を行い、適切な情報提供を行う。

・一括貸出や協力貸出については、従来の周知に加え、利用の少ない自治体については引き続き働きかけを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	② 地域の教育機能の充実
			施策の小項目名	○社会教育施設の整備促進
主な取組	青少年の家等の施設充実			
対応する主な課題	②地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
集団宿泊訓練や自然体験活動等を経験することにより自主性や社会性、協調性を高め、心身ともに健全な青少年の育成を図るとともに社会教育の振興に資するため、自主性・社会性・協調性を高めるための体験活動の充実を図る。		1 施設 県立青少年施設の改修、改築等				2 施設 (累計)
		県立青少年の家改修、改築等				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【098-866-2746】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 青少年教育施設営繕事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 糸満青少年の家の自動火災報知設備の修繕等、施設の修繕や設備の更新を行った。 OR4年度： 宮古青少年の家耐震改修工事等、老朽化した施設の修繕や設備の更新を計画的に行う。

  

予算事業名 玉城青少年の家改築事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 新館の建築工事に着手した。また、旧館解体後の多目的広場等整備基本設計を行った。 OR4年度： 引き続き、新館の建築工事を行う。また、旧館解体後の多目的広場等整備実施設計を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	県立青少年の家の改築				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設	100.0%	1,116,158	順調	<p>糸満青少年の家の自動火災報知設備の修繕等、施設の老朽箇所の修繕や設備の更新を実施した。</p> <p>また、令和3年7月に玉城青少年の家の新館の建築工事に着手した。</p>	
活動指標名					R3年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	<p>青少年の家の老朽箇所の修繕を行い、利用者に安全で快適な環境を提供することができた。</p> <p>活動指標となる青少年の家の改築1施設については、老朽化が著しい玉城青少年の家の新館の建築工事に着手したことから、進捗状況は順調とした。</p>
活動指標名					R3年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の設備点検の結果を各月毎に提出される月報に添付して報告させ、内容を注視することで突発的な修繕の発生に備える。</li> <li>玉城青少年の家の改築スケジュールに注意しながら、関係機関との状況確認を進めていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者と連携を図り、老朽箇所の修繕を行った。また、宮古・石垣の施設整備について検討した。</li> <li>玉城青少年の家の改築工事について、新館の建築工事に着手した。また、旧館解体後の多目的広場等整備基本設計を行った。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・玉城青少年の家の新館建築工事や旧館跡地の多目的広場等整備において、関係機関と連携を図る必要がある。
- ・玉城青少年の家と築年数が近い宮古・石垣青少年の家については、改築まで時間を要すると考えられるため、耐震補強を検討する必要がある。
- ・築25年以上経過した名護・糸満青少年の家及び築5年以上経過した石川青少年の家について、定期的な設備点検の結果を注視する。

##### ○外部環境の変化

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・玉城青少年の家については、引き続き、関係機関との連携を密にし、迅速且つ柔軟な対応を行う必要がある。
- ・他の施設についても事業運営を順調に行っていくため、指定管理者との施設の状況に関する連携をこまめに行っていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・玉城青少年の家については、新館の工事完了・利用開始、旧館解体後の多目的広場等整備に向けて取り組む。
- ・宮古青少年の家について耐震補強の設計を行うとともに、石垣青少年の家の耐震補強工事について検討する。
- ・その他施設の老朽箇所について、指定管理者を通じて状況把握に努め、利用者の安全を優先した改善措置を行うとともに、長寿命化に取り組む。



様式1(主な取組)

活動指標名	施設職員の研修会参加者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	56人	57人	63人	中止	52人	35人	100.0%	247,244	やや遅れ	施設職員研修会はコロナ禍のため一部内容を変更して実施した。行政説明や各施設の事業の紹介、専門部会(所長、事務長、専門職員のグループに分かれての討議)等を行った。
活動指標名	青少年の家における年間利用者数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	206,430人	205,000人	197,734人	85,852人	85,418人	200,000人	33.4%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用者の受け入れ停止等の措置を講じたことから、施設利用者数が、目標値200,000人に対して85,418人となり、やや遅れとなった。 コロナ禍で、主催事業や自主事業について中止や大幅な縮小を余儀なくされたが、開催方法の工夫やオンラインの利用等により、感染状況に応じて推進することができている。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>計画訪問等を通して、指導系職員の人材確保や定着について協議を行い、運営が円滑に行われるよう助言・支援を行う。</li> <li>各施設の職員がモニタリングシートを実際に活用し、運営状況を各施設と随時確認する。</li> <li>各施設とも主催・自主事業の事業検証が適切に行えるよう、アンケート項目の充実を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>施設訪問やリモート会議を実施し、職員体制を確認しながら人材確保について指導・助言を行った。</li> <li>定量的な評価や経営状況分析を行ったモニタリングシートを活用することで各施設の運営状況の可視化を図り、各施設と情報交換を行った。</li> <li>各施設とも事業検証ができるよう、アンケート項目を工夫し、必要な情報収集を行っていた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・モニタリングシートで施設の運営状況を可視化したことで、サービスの向上に繋げることが期待できる。

##### ○外部環境の変化

- ・指定管理者制度の導入により、指導系職員の人材確保や定着が難しい。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて施設利用者(宿泊者)数が減少しており、アンケートの回答数が少ない。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・計画訪問やリモート会議等を通して、指導系職員の人材確保や育成、定着について協議を行い、運営が円滑に行われるよう助言・支援を行う。
- ・各施設の運営状況を更に可視化できるモニタリングシートに改善する必要がある。
- ・各種アンケートに係る様式には、各施設が事業検証するために必要な情報を収集できると及び利用者の負担にならないことに配慮する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・計画訪問等を通して、指導系職員の人材確保や定着について協議を行い、運営が円滑に行われるよう助言・支援を行う。
- ・各施設の職員がモニタリングシートを実際に活用し、運営状況を各施設と随時確認する。
- ・各施設とも主催・自主事業の事業検証が適切に行えるよう、アンケート項目の充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	② 地域の教育機能の充実
			施策の小項目名	○社会教育委員等資質向上支援
主な取組	社会教育指導者研修会			
対応する主な課題	②地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内の社会教育指導者が一堂に会し、地域づくりや地域活性化に向けた実践的な取組に対する成功事例を学び、社会活動と社会教育行政を推進する。		1回				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】					
		社会教育指導者を対象とした研修会の開催、情報発信				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄県社会教育研究大会							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	292	240	344	84	30	438	県単等	OR3年度：	6月4日に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のためオンラインで実施した。行政説明と市町村事例報告（那覇地区）、講演会を動画配信した。
									OR4年度：	令和4年6月10日に開催予定。対面とオンラインのハイブリッドで実施する。行政説明と市町村事例報告（中頭地区）、講演会を行う。

  

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	30	順調	当初、対面での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染者数増加にともない、オンラインでの開催に変更した。地域学校協働活動に関する行政説明と市町村事例報告（那覇地区）、講演会をまなびネットおきなわで動画配信した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<p>・県内や他県の先進的事例や活動体制等について情報を共有する。また、県や市町村の社会教育委員と社会教育主事が連携して取り組む必要のある課題をテーマとし、テーマのもと各地域で取り組むべきことや人的資源をどのように活用すべきかを協議し合う研究会を行う。</p>								<p>那覇市繁多川公民館で社会教育を通じた地域づくりに尽力している南信乃介氏を講師として招聘し「家庭、学校、地域の連携・協働と社会教育の役割」と題する講演を行った。withコロナ、afterコロナ時代における社会教育の重要性と今後必要となる取組等について学び、これからの社会教育の方向性を考える機会となった。</p>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・社会教育主事や社会教育委員は社会教育を推進する上で重要な役割を担っており、課題解決に向けて主体的に取り組むための資質・能力（ファシリテーション、コーディネート力）が求められている。

##### ○外部環境の変化

・市町村の中には社会教育活動の停滞、社会教育委員の会議が十分に機能していないところがある。各地区の取組状況を発表・報告する機会を設定するとともに、社会教育に関する理論や先進事例を学ぶことで、各市町村の社会教育活動の見直しや社会教育委員の会議の研究・調査や建議に向けたプロセスを習得する必要がある。  
・長引くコロナ禍において、多くの事業や活動が中止または規模の縮小を余儀なくされた。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県や市町村の社会教育委員と社会教育主事が社会教育に関する本県の施策と課題を共有し、課題解決のために当事者意識を持って連携を図る雰囲気を醸成する研修会を引き続き企画・実施する。  
・新型コロナの感染状況によっては、対面とオンラインをまぜたハイブリッド型での実施を研究する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・県内や他県の先進的事例や活動体制等について情報を共有する。また、県や市町村の社会教育委員と社会教育主事が連携して取り組む必要のある課題をテーマとし、テーマのもと各地域で取り組むべきことや人的資源をどのように活用すべきかを協議し合う研究会を行う。  
・対面だけでなくオンラインやハイブリッドのいずれの方法でも開催ができるよう、zoomや関連ソフトのスキル向上を課内で図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	② 地域の教育機能の充実
			施策の小項目名	○子どもの読書活動推進
主な取組	読書活動への理解と関心の高揚			
対応する主な課題	②地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
「子ども読書の日」記念フォーラムや「文字・活字文化の日」記念フォーラムなど年2つのフォーラムを開催し、県民の読書への関心を高める。		345人 フォーラム参加者数				500人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【098-866-2746】				
		「子どもの読書活動推進フォーラム」の開催等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 子どもの読書活動推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 記念事業(参加45人)、子ども読書指導員による関連事業(参加153人)を実施。	
県単等	直接実施	1,342	1,084	1,293	315	438	1,756	県単等	OR4年度： 引き続き記念事業の開催及び、「子ども読書指導員」を活用した事業を実施する。また、読書への関心を高める新たな取組を検討する。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	フォーラム参加者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	199人	210人	344人	27人	198人	500人	39.6%	438	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みながら「子ども読書の日」記念事業を開催するとともに、県が養成した「子ども読書指導員」を活用した関連事業を実施した。
活動指標名	「子ども読書活動推進フォーラム」開催等				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	各市町村にて実施	各市町村にて実施	各市町村にて実施	各市町村にて実施	各市町村にて実施	—	100%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、予定していた事業の中止・縮小開催等の対応をとったため、参加者数については実績値198人となった。
活動指標名	—				R3年度					各市町村等においては地域の状況に応じた感染対策を講じながら工夫して進められており、県民の読書への関心を高める取組は継続的に実施されている。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども達が自主的に読書活動を行えるような環境の整備に向け、新型コロナウイルス感染症予防対策を十分に講じた事業内容を検討・推進する。</li> <li>読書環境格差を解消するため、コロナ禍においても沖縄県子ども読書指導員の全県的な活用が更に進むような方策を検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症対策を十分講じ(フェースシールド、マイク活用、適度な距離をとる、人数制限等)、事業を実施した。</li> <li>活用についての説明を研修会等をとおして行い、小規模(少人数)での実施を促進した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・発達段階が上がるにつれ読書時間の減少傾向が見られるため、子ども達が自主的に読書活動を行えるような環境を整備する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・公共図書館や書店がなく学校図書館のみしかない地域が離島・へき地地域に集中しており、読書環境の格差が広がっている。

・事業を開催するには、新型コロナウイルス感染症予防対策を十分に講じることが求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・コロナ禍においても子ども達が自主的に読書活動を行えるよう、環境整備に向けた取組を引き続き検討・推進する必要がある。

・コロナ禍における読書環境格差を解消するための方策を引き続き検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・子ども達が自主的に読書活動を行えるような環境の整備に向け、新型コロナウイルス感染症予防対策を十分に講じた新たな事業を検討・推進する。

・記念事業について、コロナ禍においても実施できるよう内容等を更に見直し、方策を再検討、実施する。



様式1(主な取組)

活動指標名	計画策定市町村数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	27市町村	29市町村	30市町村	30市町村	30市町村	37市町村	81.0%	438	概ね順調	子どもの読書活動推進会議及び担当者会議を開催し、各地区・地域等における読書推進に係る諸状況を共有し、「第四次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の推進について協議した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										計画策定市町村数については、計画値37市町村に対して実績値30市町村である。 推進会議や担当者会議における意見等を踏まえ各教育事務所、県立図書館と連携し、「第四次子どもの読書活動推進計画」の周知・取組推進に係る支援を継続的に行うことにより、各市町村における読書活動に対する意識の高まりが見られる。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>「子どもの読書活動推進計画」の未策定・未改定地域、更に未着手地域対象の学校図書館司書、司書教諭、公立図書館司書が参加する研修会等で「第四次推進計画」の周知・取組を行うよう働きかけを行う。</li> <li>本県の「第四次計画」推進に係る新たな取組について、子ども読書活動推進会議・担当者会議において検討の上、実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>県内6教育事務所や県立図書館等と連携しながら、説明・資料提供を行った。</li> <li>新たな取り組みについて検討・実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・各市町村における「子どもの読書活動推進計画」策定については、未策定の大半が北部・離島地域、また公立図書館未設置であるため、なかなか進まない状況である。
- ・新たに策定した「第四次計画」の内容等を周知する必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・国や県の新たな「推進計画」の策定を受け、改定・策定に取り組む市町村がある一方、着手できない市町村がある。
- ・学校と地域住民等が力を合わせて学校を運営する取組が進んでおり、両者のつながりがより深くなっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き「推進計画」未策定・改定地域への支援を続けるとともに、未着手地域への支援も進める必要がある。
- ・「第四次計画」の推進における新たな課題について検討し、対策を講じる必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・「子どもの読書活動推進計画」の未策定・未改定地域、更に未着手地域対象の学校図書館司書、司書教諭、公立図書館司書が参加する研修会等で「第四次推進計画」の周知・取組を行うよう引き続き働きかけを行う。
- ・本県の「第四次計画」推進における新たな課題について、子ども読書活動推進会議・担当者会議において検討し、解決に向けた新たな取組を実施する。